



色鮮やかな季節を 皆様とともに

2022 DISCLOSURE

愛され、信頼される金融機関として



ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（令和3年度第21期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

京滋信用組合は、地域の皆さんに本当に役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

京滋信用組合 理事長 上垣秀雄

当組合のあゆみ（沿革）

- 平成13年3月／設立準備委員会発足
- 平成14年3月17日／京滋信用組合 設立総会
- 平成14年3月20日／京滋信用組合 設立認可
- 平成14年3月22日／京滋信用組合 設立
- 平成14年8月12日／事業開始
- 平成18年2月4日／京滋レディース“ハナ”発足総会
- 平成19年9月8日／京滋信用組合「ビジネスクラブ」発足総会
- 平成23年8月1日／株式会社KJS（子会社）設立
- 令和4年6月24日／第22期 通常総代会

事業方針

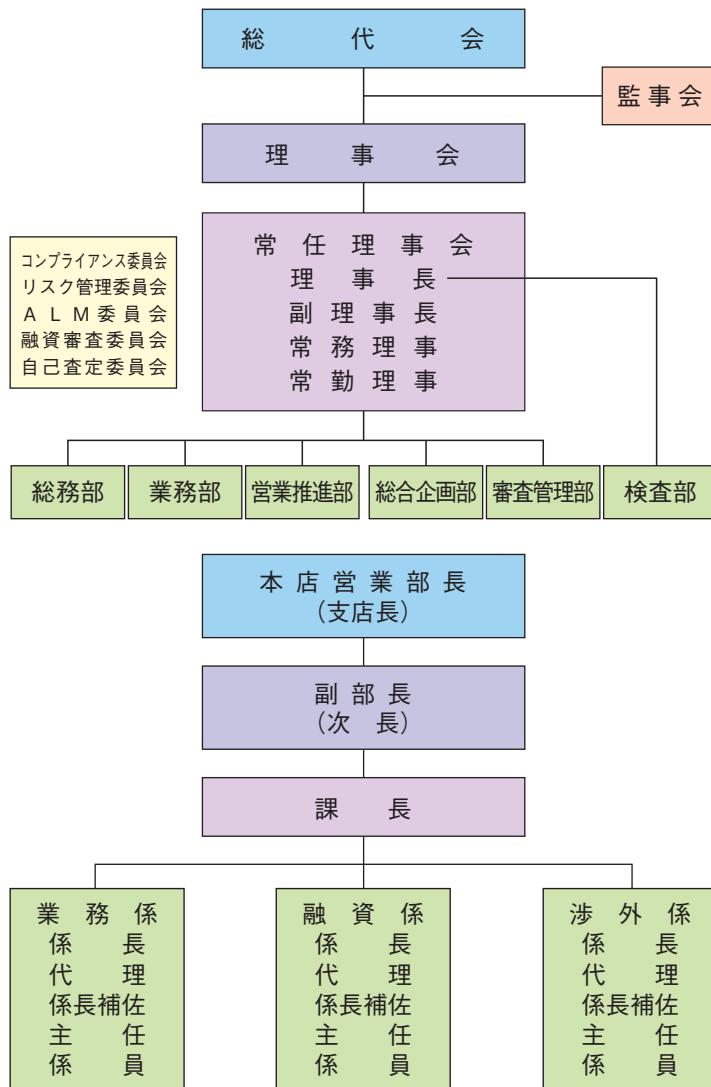
■経営理念

1. 相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業の発展を目指します。
2. 地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
3. 健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

■経営方針

1. 経営体制の確立に努めます。
理事会の機能強化と監査体制の充実を図り、経営の透明性確保に努めます。
コンプライアンス体制を整備し、法令、社会ルールの厳格な遵守に努めます。
リスク管理体制の構築を図るとともに、皆様方に組合経営内容を広く開示いたします。
2. 健全経営の確保に努めます。
厳正な資金運用を図るとともに、経営の合理化を進め必要収益の安定確保に努めます。
3. 経営組織の構築を図ります。
今日の金融情勢に即応できる迅速な意思決定と業務執行が可能な組織体制を構築します。

事業の組織



役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

(令和4年6月24日現在)

理 事 長	上垣秀雄	理 事	鄭 成辰	※
副理事長	姜仁鎬	理 事	鄭 致俊	※
常務理事	李 鉄圭	理 事	徐 努	※
常勤理事	李 承道			
理 事	姜 峰一	常勤監事	金 修次	
理 事	朴 真浩	員外監事	南 喜隆	※
理 事	金 剛雄			

注) 当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

会計監査人の氏名又は名称

(令和4年3月末現在)

監査法人アイ・ピー・オー

組合員の皆様方におかれましては、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

前期同様、当期も新型コロナウイルス感染症の影響により、社会生活のあらゆる場面での自粛が求められていることに加え、世界的な半導体不足や内外金利差拡大による円安が進展し輸入物価が上昇、経済活動に大幅な制限が継続しており足下の景気は改善の兆しが見受けられません。

特に、観光関連産業、宿泊業、飲食業への影響は甚大であり、現在当組合では組合員の皆様の経営改善と支援に協力すべく最大限の取組を継続しているところです。

このような環境の中、当組合では全役職員の結束と役職員間のコミュニケーションを高めることにより、組織力を強化することを最重要課題と位置づけ、(1)営業推進・人材育成と(2)コンプライアンス・リスク管理を計画の2本柱として第7次中期事業計画の2年目の事業を推し進めてまいりました。

業績目標としては、融資金残高395億円、預金残高605億円、事業性融資先700先、定期預金50万円以上同胞取引世帯2,200先を目指に業務に取り組んでまいりました。

当期は定期積金集金目的の訪問活動終了後の営業活動を定着させるとともに、お客様の情報とニーズの把握を徹底することを目的とした渉外活動へと営業活動の質を転換させる方針を定着させ、顧客満足度を向上させることを目指しておりましたが、新型コロナウイルスの影響で営業活動自粛期間もあり、幅広い営業活動を展開するまでには至りませんでした。

地域の組合員様とのコミュニケーション強化のため、京滋信用組合ビジネスクラブ、京滋レディース“ハナ”において当初は各種講演会、日帰り旅行等も企画しましたが、感染症拡大のきっかけとならないよう全て中止するに至りました。

一方、事業を営む組合員様の資金繰り支援の側面では、京都府および滋賀県の低利融資を例年以上に取り組み、年間の制度融資取り組み実績は、31件 4億20百万円となりました。

預金面では懸賞品付き定期預金「セレクト」の10億円の獲

得効果もあり定期預金は目標7億円以上超過の471億34百万円となり預金残高目標達成に大きく貢献しました。

当期、当組合では次のような業績結果を収めることができましたのでご報告申し上げます。

期末預金積金残高は、組合員・お取引先の皆様のご協力により、前期末より22億94百万円増加し、628億10百万円となりました。

期末貸出金残高におきましては、事業先の資金繰り支援に積極的に取り組む等、組合員様の資金ニーズにお応えできるよう努めましたが、前期末対比32億49百万円減少し、345億69百万円となりました。

収益面では、前期対比で資金利益が82百万円減少しましたが、経費が25百万円減少し役務取引利益が1百万円増加したこと等で、コア業務純益は前期対比55百万円減少の1億87百万円となりました。

経常利益は貸倒引当金繰入等与信関連費用の合計が前期対比で97百万円減少したこと等から、前期対比42百万円増加の1億21百万円、当期純利益は前期対比36百万円増加の84百万円となりました。

組合員の皆様の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大により歴史的な厳しさとなっておりますが、当組合は、今後とも組合員様とともに歩むべく皆様の経営支援のため最大限の力を注いで行く所存です。

組合員の皆様方には、引き続きご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

組合員の推移

(単位：人)

区分	令和2年度末	令和3年度末
個 人	7,206	7,163
法 人	850	874
合 計	8,056	8,037

総代会について

■総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。

また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

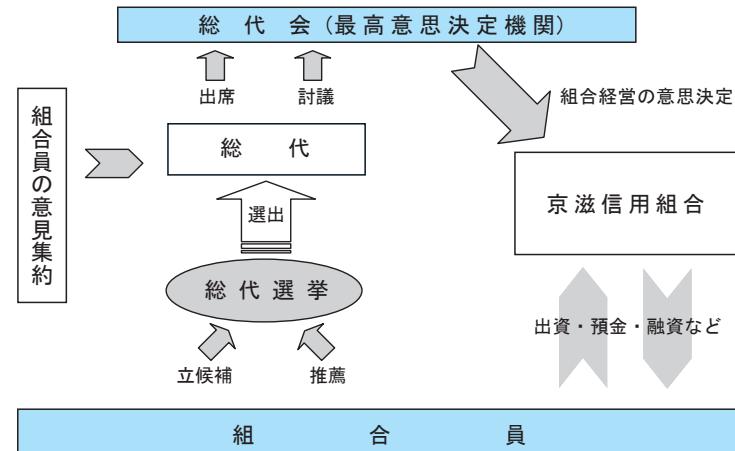
しかし、当組合は、組合員が8,037名（令和4年3月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。

また、総代会は当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要な事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合では、総代会に限定することなく、組合員（利用者）アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。



■総代の選出方法、任期、定数等

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。

- 総代の定数は、101名以上130名以内です。

- 令和4年3月31日現在の総代数は122名で、組合員数は8,037名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ5区の選挙区に分かれ、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されています。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

総代会について

■総代会の決議事項等の議事概要

第22期通常総代会が、令和4年6月24日午後5時30分より、ホテルグランヴィア京都で開催されました。

当日は総代122名のうち、出席111名（うち、委任状による代理出席67名）のもと、全議案が可決・承認されました。



■総代のご紹介

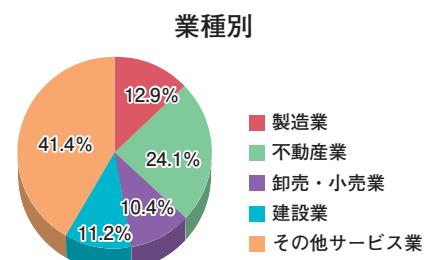
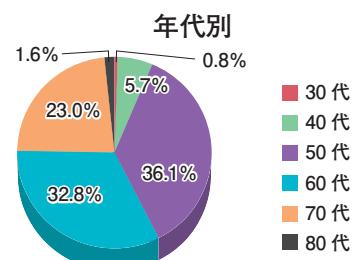
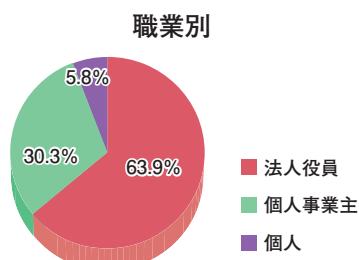
(令和4年6月24日現在)

選挙区・営業店等	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域 総代定数 25~31名以内 総代数 29名	鄭致元⑦ 許行哲⑦ 金明広⑦ 南司郎⑦ 姜明世⑦ 金振官⑦ 柳丞烈⑦ 趙竜燮⑦ 蔡守壱⑦ 白吉雲⑦ 韓直樹⑦ 金井薰⑦ 金昭男⑦ 大林義博⑦ 金相俊⑦ 吳政代⑦ 許徳秀⑥ 全正男⑤ 金東均⑤ 権赫都⑤ 金龍雄⑤ 金泰之⑤ 鄭広子④ 鄭聖貴④ 曹淳一④ 李忠義① 朴慶造① 山村允載① 鄭致俊①
第2区 左京支店の所轄地域 総代定数 18~23名以内 総代数 23名	朴哲⑦ 金潤経⑦ 朴泰彦⑦ 李潔⑦ 金明建⑦ 林鐘哲⑦ 姜峰一⑦ 金成基⑦ 吳元順⑦ 朴尚博⑦ 康徹洙⑦ 金鎮九⑦ 大山茂⑦ 安田義和⑦ 金洋一⑤ 崔正明⑤ 金健一④ 李相春③ 金慶和③ 金秀則② 呂守吉① 李東晃① 呂昇吉①
第3区 伏見支店の所轄地域 総代定数 35~45名以内 総代数 42名	鄭源助⑦ 金伯龍⑦ 辺豪生⑦ 金聖一⑦ 徐鐘現⑦ 河本丁道⑦ 金原慶圭⑦ 姜優⑦ 鄭肇⑦ 金裕幸⑦ 朴春山⑦ 朴秀蔓⑦ 新井敏弘⑦ 田中絹代⑦ 李香蘭⑦ 朴元政⑦ 金重雄⑦ 鄭敏三⑦ 金寛畯⑦ 星山末子⑦ 山本洲樹⑥ 宋定男⑥ 金永萬⑥ 崔韓守⑥ 李忠基⑥ 李憲福⑥ 金義広⑥ 梁川和則⑥ 権景原⑤ 金尚泰⑤ 高光時⑤ 金鍾河⑤ 金剛雄④ 柳基東④ 林承克③ 李基敦③ 朴錫勇③ 尹在根③ 鄭成辰② 張一鋪① 白善斗① 山本国明①
第4区 滋賀支店の所轄地域 総代定数 18~23名以内 総代数 21名	朴真浩⑦ 徐東満⑦ 姜暦行⑦ 安田勉⑦ 崔永好⑦ 朴英信⑦ 金栄祉⑦ 姜淳根⑦ 南在健⑤ 金鐘斗④ 金純生④ 郭宇美④ 太田永周④ 村山栄基③ 朴貞浩③ 李相浩② 盧定宏② 成炳旭② 趙勇濟② 元哲秀② 朴承進①
第5区 舞鶴支店の所轄地域 総代定数 5~8名以内 総代数 7名	姜正中⑦ 許義弘⑥ 河大玉⑥ 石渡一雄③ 王本賢志③ 朴和久② 朴秀明①
合計 総代定数 130名 総代数 122名	

(注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

(令和4年6月24日現在)



※業種別は、法人、法人役員、個人事業主に限る。

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	令和2年度	令和3年度
現 金	1,282,587	1,055,864
預 け 金	26,311,567	30,161,481
有 価 証 券	2,096,631	2,296,640
社 株 債 債	1,499,931	1,699,940
社 株 式	196,700	196,700
そ の 他 の 証 券	400,000	400,000
貸 出 金	37,818,226	34,569,170
割 引 手 形	16,489	14,587
手 形 貸 付	11,825,933	9,355,418
証 書 貸 付	25,928,232	25,099,145
当 座 貸 越	47,572	100,018
そ の 他 資 産	408,846	393,641
未 決 済 為 替 貸	7,982	9,144
全 信 組 連 出 資 金	324,000	324,000
前 払 費 用	1,196	598
未 収 収 益	30,670	28,885
そ の 他 の 資 産	44,997	31,013
有 形 固 定 資 産	1,009,151	1,017,252
建 物	50,269	52,854
土 地	883,909	883,909
リ 一 ス 資 産	56,492	65,056
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	18,480	15,431
無 形 固 定 資 産	6,206	5,572
ソ フ ト ウ エ ア	1,733	1,100
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,472	4,472
繰 延 税 金 資 産	17,985	17,271
債 務 保 証 見 返	221,001	195,776
貸 倒 引 当 金	△ 723,002	△ 736,186
(うち個別貸倒引当金)	(△ 487,425)	(△ 492,845)
資 産 の 部 合 計	68,449,201	68,976,485

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるもの)は移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～35年
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 2年～15年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(追加情報)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、債務者の事業活動に与える影響を考慮した結果、特に債務者の業績に与える影響が大きいと考えられる飲食業及び宿泊業について、正常先債権については、上記で算出した要注意先債権の貸倒実績率を用いて貸倒引当金を計算しています。また、要注意先債権については、上記で算出した主要管理債権の貸倒実績率を用いて貸倒引当金を計算しています。これにより貸倒引当金は148百万円増加しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報や予め定めている内部規程に則した経営意思決定機関の承認等に基づき、最善の見積もりを行つ

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	令和2年度	令和3年度
預 金 積 金	60,516,572	62,810,236
当 座 預 金	2,005,423	1,727,969
普 通 預 金	9,932,839	11,525,757
貯 蓄 預 金	15,166	27,052
通 知 預 金	29,216	2,640
定 期 預 金	45,850,794	47,134,232
定 期 積 金	2,615,517	2,345,439
そ の 他 の 預 金	67,614	47,146
借 用 金	4,100,000	2,300,000
当 座 借 越	4,100,000	2,300,000
そ の 他 負 債	356,675	331,474
未 決 済 為 替 借	8,712	6,678
未 払 費 用	150,845	124,093
給 付 補 填 備 金	5,177	4,931
未 払 法 人 税 等	31,461	33,401
前 受 収 益	51,216	46,133
払 戻 未 決 金	39,320	35,310
リ 一 ス 債 務	58,625	67,795
そ の 他 の 負 債	11,317	13,129
代 理 業 務 勘 定	461	461
賞 与 引 当 金	27,861	28,907
退 職 給 付 引 当 金	131,947	130,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,075	22,475
そ の 他 の 引 当 金	535	545
債 務 保 証	221,001	195,776
負 債 の 部 合 計	65,373,128	65,820,577
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,291,327	1,299,772
普 通 出 資 金	1,291,327	1,299,772
利 益 剰 余 金	1,784,745	1,856,136
利 益 準 備 金	555,000	605,000
特 別 積 立 金	800,000	800,000
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	429,745	451,136
組 合 員 勘 定 合 計	3,076,072	3,155,908
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—
純 資 産 の 部 合 計	3,076,072	3,155,908
負債及び純資産の部合計	68,449,201	68,976,485

- ております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失見積もり必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額1,029百万円
 - 子会社等の株式又は出資金の総額100百万円
 - 子会社等に対する金銭債権総額124百万円
 - 子会社等に対する金銭債務総額74百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額209百万円
 - 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」の中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	971百万円
危険債権額	83百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	422百万円
合計額	1,479百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	1,196,512	1,147,871
資 金 運 用 収 益	1,140,090	1,061,671
貸 出 金 利 息	1,090,867	992,648
預 け 金 利 息	22,049	28,603
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,704	13,494
そ の 他 の 受 入 利 息	14,469	26,925
役 務 取 引 等 収 益	42,279	39,925
受 入 為 替 手 数 料	6,569	5,593
そ の 他 の 役 務 収 益	35,709	34,332
そ の 他 業 務 収 益	1,956	2,431
そ の 他 の 業 務 収 益	1,956	2,431
そ の 他 経 常 収 益	12,186	43,842
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12,186	1,737
そ の 他 の 経 常 収 益	—	42,104
経 常 費 用	1,117,821	1,026,438
資 金 調 達 費 用	127,351	131,865
預 金 利 息	119,910	123,497
給 付 補 備 金 繰 入 額	4,268	4,384
そ の 他 の 支 払 利 息	3,172	3,983
役 務 取 引 等 費 用	30,840	26,872
支 払 為 替 手 数 料	9,785	8,202
そ の 他 の 役 務 費 用	21,055	18,669
そ の 他 業 務 費 用	53	8
そ の 他 の 業 務 費 用	53	8
経 費	783,028	757,710
人 件 費	491,543	460,273
物 件 費	252,832	259,423
税 金	38,651	38,014
そ の 他 経 常 費 用	176,547	109,980
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	109,881
貸 出 金 償 却	176,156	—
そ の 他 の 経 常 費 用	390	98
経 常 利 益 (又は経 常 損 失)	78,690	121,432

科 目	令和2年度	令和3年度
特 別 利 益	1,540	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	1,540	—
特 別 損 失	1,134	318
固 定 資 産 処 分 損	1,003	318
そ の 他 の 特 別 損 失	131	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	79,096	121,114
法人税、住民税及び事業税	34,008	35,948
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,698	714
法 人 税 等 合 計	31,310	36,662
当 期 純 利 益 (又は当 期 純 損 失)	47,786	84,451
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	381,959	366,684
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当 期 未 处 理 損 失 金)	429,745	451,136

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 14,336千円
子会社等との取引による費用総額 38,384千円
- 出資1口当たりの当期純利益 64円44銭

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	429,745	451,136
剰 余 金 処 分 額	63,061	63,051
利 益 準 備 金	50,000	50,000
普通出資に対する配当金	13,061	13,051
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	366,684	388,084

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
受 取 利 息 の 増 減	△ 51,826	△ 78,419
支 払 利 息 の 増 減	6,221	4,514

業務粗利益及び業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
資 金 運 用 収 益	1,140,090	1,061,671
	資 金 調 達 費 用	127,351
資 金 運 用 収 支	1,012,738	929,805
役 務 取 引 等 収 益	42,279	39,925
	役 務 取 引 等 費 用	30,840
役 務 取 引 等 収 支	11,438	13,053
その 他 業 務 収 益	1,956	2,431
	その 他 業 務 費 用	23,826
そ の 他 の 業 務 収 支	△ 21,869	△ 20,388
業 務 粗 利 益	1,002,307	922,470
業 務 粗 利 益 率	1.54%	1.35%
業 務 純 益	248,068	184,453
実 質 業 務 純 益	248,068	192,216
コ ア 業 務 純 益	248,068	192,216
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	248,068	192,216

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定計平均残高 × 100

2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
人 件 費	491,543	460,273
報 酬 給 料 手 当	410,731	382,802
退 職 給 付 費 用	14,636	10,398
そ の 他	66,176	67,072
物 件 費	252,832	259,423
事 務 費	133,239	133,263
固 定 資 産 費	35,858	34,917
事 業 費	22,555	24,767
人 事 厚 生 費	17,417	20,204
有 形 固 定 資 産 償 却	25,079	28,097
無 形 固 定 資 産 償 却	633	633
そ の 他	18,049	17,539
税 金	38,651	38,014
経 費 合 計	783,028	757,710

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
役 務 取 引 等 収 益	42,279	39,925
受 入 為 替 手 数 料	6,569	5,593
そ の 他 の 受 入 手 数 料	32,611	31,882
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	3,098	2,450
役 務 取 引 等 費 用	30,840	26,872
支 払 為 替 手 数 料	9,785	8,202
そ の 他 の 支 払 手 数 料	12,595	10,397
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	8,460	8,272



経理・経営内容

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,063	3,142
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,291	1,299
うち、利益剰余金の額	1,784	1,856
うち、外部流出予定期額(△)	13	13
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	235	243
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	235	243
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,298	3,386
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除去)の額の合計額	4	4
うち、のれんに係るものとの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4	4
繰延税金資産(一時差異に係るもの除去)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数组出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	4	4
自己資本		
自己資本の額((イ)-(口))(ハ)	3,294	3,382
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	40,872	38,069
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,873	1,863
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(二)	42,745	39,933
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(二))	7.70%	8.46%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,201,837	1,147,166	1,229,916	1,196,512	1,147,871
経常利益	242,317	155,435	96,563	78,690	121,432
当期純利益	119,895	130,844	66,178	47,786	84,451
預金積金残高	55,245,679	55,918,149	56,965,134	60,516,572	62,810,236
貸出金残高	34,357,292	35,686,835	38,251,438	37,818,226	34,569,170
有価証券残高	2,353,790	2,776,622	2,096,621	2,096,631	2,296,640
総資産額	60,258,944	60,935,710	64,656,409	68,449,201	68,976,485
純資産額	2,923,220	3,026,876	3,041,609	3,076,072	3,155,908
自己資本比率(単体)	7.73%	7.31%	6.94%	7.70%	8.50%
出資総額	1,384,940	1,348,298	1,290,827	1,291,327	1,299,772
出資総口数	1,384,940口	1,348,298口	1,290,827口	1,291,327口	1,299,772口
出資に対する配当金	13,916	13,964	13,823	13,061	13,051
職員数	66人	64人	61人	60人	58人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	令和2年度	64,823百万円	1,140,090千円	1.75%
	令和3年度	68,040	1,061,671	1.56
う貸出ち金	令和2年度	38,755	1,090,867	2.81
	令和3年度	36,556	992,648	2.71
う預けち金	令和2年度	23,647	22,049	0.09
	令和3年度	28,941	28,603	0.09
う有価証券	令和2年度	2,096	12,704	0.60
	令和3年度	2,219	13,494	0.60
資金調達勘定	令和2年度	63,111	127,351	0.20
	令和3年度	65,989	131,865	0.19
う預金積金	令和2年度	58,664	124,179	0.21
	令和3年度	62,353	127,882	0.20
う譲渡性預金	令和2年度	—	—	—
	令和3年度	—	—	—
う借用金	令和2年度	4,399	—	0.00
	令和3年度	3,575	—	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和2年度202百万円、令和3年度191百万円）を控除して表示しております。

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度
資金運用利回(a)	1.75	1.56
資金調達原価率(b)	1.39	1.30
資金利鞘(a-b)	0.36	0.26

(注) 1. 資金運用利回 = 資金運用収益 / 資金運用勘定計平均残高 × 100

2. 資金調達原価率 = 資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費 / 資金調達勘定計平均残高 × 100

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度
その他の業務収益	1	2
その他業務収益合計	1	2

先物取引の時価情報

(単位：百万円)

該当事項はありません。

オーバランス取引の状況

(単位：千円)

該当事項はありません。

預貸率及び預証率

(単位：%)

区分		令和2年度	令和3年度
預 貸 率	(期末)	62.49	55.03
	(期中平均)	66.06	58.62
預 証 率	(期末)	3.46	3.65
	(期中平均)	3.57	3.55

(注) 1. 預貸率 = 貸出金 / (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

2. 預証率 = 有価証券 / (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

総資産利益率

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.11	0.17
総資産当期純利益率	0.07	0.12

(注) 総資産経常(当期純) 利益率 = 経常(当期純) 利益 / 総資産(債務保証見返を除く)
平均残高 × 100

職員1人当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員1人当たりの預金残高	1,008	1,082
職員1人当たりの貸出金残高	630	596

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
1店舗当たりの預金残高	12,103	12,562
1店舗当たりの貸出金残高	7,563	6,913

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。



経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項はありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	600	602	2	400	400	0
	その他	300	305	5	—	—	—
	小計	900	908	8	400	400	0
時価が貸借対照表計上額を超えないものの合計	社債	899	894	△5	1,299	1,293	△6
	その他	100	96	△3	400	389	△10
	小計	999	991	△8	1,699	1,682	△17
合計		1,899	1,899	△0	2,099	2,083	△16

(注) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

項目	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		100		100
非上場株式		96		96
組合出資金		324		324
合計		520		520

(注) 1. 子会社・子法人等株式、非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 組合出資金（全信組連出資金等）については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月7日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

金銭の信託

該当事項はありません。

資 金 調 達

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	11,202	19.1	13,652	21.9
定期性預金	47,461	80.9	48,701	78.1
合 計	58,664	100.0	62,353	100.0

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	47,333	78.2	48,318	76.9
法人	13,183	21.8	14,491	23.1
一般法人	12,758	21.1	13,887	22.1
金融機関	5	0.0	7	0.0
公金	419	0.7	597	1.0
合 計	60,516	100.0	62,810	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

該当事項はありません。

定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度
固定金利定期預金	45,846	47,130
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	4	3
合 計	45,850	47,134

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	11,986	30.9	10,930	29.9
証書貸付	26,649	68.8	25,544	69.9
当座貸越	103	0.3	69	0.2
割引手形	16	0.0	11	0.0
合 計	38,755	100.0	36,556	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
社債	1,499	71.5	1,622	73.1
株式	196	9.4	196	8.9
外国証券	400	19.1	400	18.0
合 計	2,096	100.0	2,219	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの
社債	令和2年度末	—	500	900	100
	令和3年度末	200	500	900	100
株式	令和2年度末	—	—	—	196
	令和3年度末	—	—	—	196
外国証券	令和2年度末	—	—	200	200
	令和3年度末	—	—	200	200
合 計	令和2年度末	—	500	1,100	300
	令和3年度末	200	500	1,100	300
					196



資 金 運 用

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末
固定金利貸出	15,677	13,854
変動金利貸出	22,140	20,714
合 計	37,818	34,569

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	令和2年度末	令和3年度末
貸出金償却額	176	—

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	1,036	29.5	1,019	30.1
住宅ローン	2,481	70.5	2,368	69.9
合 計	3,517	100.0	3,387	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和2年度末		令和3年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	235	107	243	7
個別貸倒引当金	487	△ 119	492	5
貸倒引当金合計	723	△ 12	736	13

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	15,250	44.5	13,442	43.1
設備資金	19,490	55.5	17,738	56.9
合 計	34,300	100.0	31,181	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	630	1.6	632	1.8
農業、林業	3	0.0	2	0.0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,014	5.3	2,213	6.4
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	2	0.0	3	0.0
運輸業、郵便業	88	0.2	97	0.2
卸売業、小売業	1,332	3.5	1,133	3.2
金融業、保険業	26	0.0	40	0.1
不動産業	20,068	53.0	17,192	49.7
物品賃貸業	98	0.2	124	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	57	0.1	49	0.1
宿泊業	1,356	3.5	1,208	3.4
飲食業	1,087	2.8	1,083	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,276	11.3	3,984	11.5
教育、学習支援業	25	0.0	90	0.2
医療、福祉	40	0.1	40	0.1
その他のサービス	2,414	6.3	2,446	7.0
その他の産業	—	—	—	—
小計	33,524	88.6	30,342	87.7
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	4,293	11.4	4,226	12.2
合計	37,818	100.0	34,569	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位:百万円、%)

区分	残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)	引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年度	945	608	337	100.00
	令和3年度	971	500	470	100.00
危険債権	令和2年度	393	134	149	72.20
	令和3年度	83	54	22	91.91
要管理債権	令和2年度	381	189	30	57.65
	令和3年度	424	133	35	39.94
三月以上延滞債権	令和2年度	31	5	2	25.64
	令和3年度	1	1	0	100.00
貸出条件緩和債権	令和2年度	349	183	28	60.57
	令和3年度	422	132	35	39.67
小計	令和2年度	1,720	931	518	84.25
	令和3年度	1,479	688	528	82.30
正常債権	令和2年度	36,340			
	令和3年度	33,300			
合計	令和2年度	38,060			
	令和3年度	34,779			

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

法令遵守体制

●法令遵守体制

法令等の遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、理事長があらゆる機会を捉えて法令等遵守の重要性について全役職員に周知徹底することにより、当組合の社会的責任を果たすことをその事業活動の前提としております。

役職員による法令等遵守を確実に実現するため、理事会において、当組合の理念、役職員の行動指針及び組織体制を「コンプライアンス基本方針」、「行動規範」及び「法令等遵守規程」として定め、これに則った業務運営を実践するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、これらを全役職員に周知徹底しております。

法令等遵守を確保する組織体制としては、法令等遵守に関する基本的事項は理事会で決定し、理事会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

法令等遵守に関する具体的諸問題への対応はコンプライアンス統括部署である総務部で一元的に所管するとともに、本部および各店舗にコンプライアンス担当者を配置し法令等遵守の実施状況を管理監督させております。

職員が法令等遵守の観点から疑義のある行為を知った場合であって、所属部署の上司又はコンプライアンス担当者を介さず、直接コンプライアンス専担者に報告・相談を行うことができるコンプライアンス相談窓口を設置しております。

内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、その結果を理事会及び監事に報告することとしております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある営業店または下記の窓口をご利用ください。

【窓口：「お客様相談窓口」】 0120-999-349

受付日：月曜日～金曜日

（土・日曜日、祝日および金融機関の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくなされ、当組合ホームページをご覧下さい。ホームページアドレス <https://www.keiji-shinkumi.net>

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、上記「お客様相談窓口」または下記「しんくみ相談所」にお申し出ください。

また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

*移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的な内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5

（全国信用組合会館内）

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター

（電話：0570-022-808）

経営内容

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤の理事及び常勤監事をいいます。

対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、賞与額については前年度の業績等を勘案し、理事長は理事会で、他の常勤の理事は常任理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会の承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を役員退職慰労金規定で定めております。

- a. 決定方法
- b. 支払手段
- c. 決定時期と支払時期

(2) 役員に対する報酬

(単位：千円)

区分	当期中の報酬支払額	総代会等で定められた報酬限度額
理事	38,696	50,000
監事	8,424	10,000
合計	47,120	60,000

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事4名、監事1名です。

注3. 上記以外に支払った役員退職慰労金はございません。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受けれる報酬額と同等額以上の報酬等を受ける者たち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当するものはいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、令和3年度においては、該当する会社はありませんでした。

注3. 「同等額」とは、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規定」及び「退職金規定」、「賞与支給基準」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

●リスク管理体制

— 定性的事項 —

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポートジャーナーに関する事項
- ・オペレーション・リスクに関する事項
- ・出資その他これに類するエクスポートジャーナー又は株式等エクスポートジャーナーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	京滋信用組合	—	—
資本調達手段の種類	普通出資	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,299百万円	—	—
償還期限	—	—	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—	—	—

注. 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、内部留保による自己資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分に保っております。

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率については、国内基準である4%を上回っており、繰延税金資産につきましては、自己資本に占める割合から、ほとんど依存しておりません。

令和4年3月末現在の自己資本比率は8.50%となっております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による自己資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な判断を行なうべく、「定款」附記事項の定めのもと「業務の種類及び方法書」に「融資審査に関する規則」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を行っております。
評価・計測	信用リスクの計測にあたっては、信用リスク管理体制導入し、活用しております。 個別の審査にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。 さらに、経営陣や外部顧問の参加のもと融資審査委員会を定期的に開催しており、リスク管理委員会、ALM委員会においても業種集中リスク、大口集中リスク等信用リスク管理における重要な事項を協議・検討しております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「自己査定マニュアル」及び「償却・引当基準」に基づき、営業店、審査管理部門を経て、営業担当部門から独立している自己査定担当部門により債務者区分ごとに算定し、自己査定委員会で決定しております。

一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先及び要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

また、破綻懸念先の個別貸倒引当金については、貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

実質破綻先、破綻先については、担保額を除いた非保全額に対して、算出しております。

なお、それぞの結果については、監事及び監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合では、すべての法人等に一律100%のリスク・ウェイトを適用しており、格付によるリスク・ウェイトは使用していません。

よって適格格付機関等は定めておりません。

■エクスポートジャーナーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合では、すべての法人等に一律100%のリスク・ウェイトを適用しており、格付によるリスク・ウェイトは使用していません。

よって適格格付機関等は定めておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否を判断しており、担保や保証に過度に依存しないようにしております。

ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合は、お取引先への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、当組合預金・積金、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「不動産担保の事務取扱要領」、「人的担保の事務取扱要領」、「不動産担保評価・設定基準規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

当組合では、提供する目的や適用範囲を明確にした差入書に基づく当組合預金・積金担保に信用リスク削減手法を用いており、貸出金と当組合預金・積金との相殺による手法等は用いておりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポートジャーヤーに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	当組合では、行っておりません。
管理体制	
評価・計測	

■再証券化エクスポートジャーヤーの有無

該当事項はありません。

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況

当組合では、行っておりません。

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当組合では、行っておりません。

■証券化エクスポートジャーヤーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当組合では、行っておりません。

■証券化取引に関する会計方針

当組合では、行っておりません。

■証券化エクスポートジャーヤーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当組合では、行っておりません。

●オペレーションル・リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	オペレーションル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では、「オペレーションルリスク管理方針」を踏まえ、管理体制を整備するとともに、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。
管理体制	事務リスクについては、「事務リスク管理規定」に基づき本部に事務管理担当部門を設け営業店と一緒に、厳正な事務取扱いを心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制を強化し、牽制・検証機能として内部検査などに取組み、事務レベルの向上に努めています。 システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、安定した業務の遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めています。 その他のリスクについては、「お客様相談窓口」の設置による苦情に対する適切な対応、商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めています。
評価・計測	これらのリスクの状況については、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議・検討を行うとともに、経営陣に報告する態勢を整備しております。

■オペレーションル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合では、基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポートジャーヤー又は株式等エクスポートジャーヤーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	銀行勘定における出資その他または株式等エクスポートジャーヤーにあたるものは、株式、出資金等が該当し、当組合が定める「余裕資金運用規程」、「有価証券等の保有目的区分規程」等に基づいた適正な運用・管理を行っております。
管理体制	リスクの状況は、定期的に測定・把握するとともに、自己査定委員会、ALM委員会をはじめとする各種委員会で定期的に協議・検討を行い、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。 当組合では、預け金・金融債以外に投資信託、外国証券について余裕資金運用を行っております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。
管理体制	当組合においては、双方ともに定期的な評価・測定を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
評価・計測	金利ショックを200BPと想定した場合の銀行勘定の金利リスク（市場金利が上下に2%変動した時の現在価値変化額）の測定や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて定期的に計測を行い、ALM委員会で協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提是、以下の定義に基づいて算定しております。

- 計測手法
SKC-ALMシステムの再評価方式による内部計算方式
- コア預金
対象：流動性預金のうち有利息預金（普通、貯蓄預金等）
算定方法：流動性預金のうち有利息預金基準日残高の50%相当額とし、適正性を別途検証のうえで対応
- 満期：2.5年
- 金利感応資産・負債
預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- 金利ショック幅
200BP（2%）平行移動
- リスク測定の頻度
月次（前月末基準）



資料編

リスク管理体制

一定量的事項一

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の構成に関する事項
P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートエージャー及び証券化エクスポートエージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
…該当事項なし

- ・証券化エクスポートエージャーに関する事項
- ・出資等エクスポートエージャーに関する事項
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートエージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項…P.21をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	40,872	1,634	38,069	1,522
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポートエージャー	40,872	1,634	38,069	1,522
(i) ソブリン向け	0	0	0	0
(ii) 金融機関向け	5,465	218	6,205	248
(iii) 法人等向け	9,569	382	9,005	360
(iv) 中小企業等・個人向け	1,772	709	1,733	69
(v) 抵当権付住宅ローン	323	12	301	12
(vi) 不動産取得等事業向け	18,605	744	16,423	656
(vii) 三月以上延滞等	789	31	493	19
(viii) 出資等	196	7	196	7
出資等のエクスポートエージャー	196	7	196	7
重要な出資のエクスポートエージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートエージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかつた部分に係るエクスポートエージャー	810	32	810	32
(xi) その他	3,063	122	2,599	103
②証券化エクスポートエージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートエージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートエージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関連エクスポートエージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーション・リスク	1,873	74	1,863	74
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	42,745	1,709	39,933	1,597

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

- 「エクスポートエージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポートエージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートエージャーのことです。
- 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポートエージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
- オペレーション・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーション・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。



経理・経営内容

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクspoージャー 区分	信用リスクエクspoージャー期末残高								三月以上延滞 エクspoージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引					
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
国 内		68,772	69,312	38,039	34,764	1,499	1,699	—	—	1,025	777
国 外		400	400	—	—	400	400	—	—	—	—
地 域 別 合 計	69,172	69,712	38,039	34,764	1,899	2,099	—	—	1,025	777	
製 造 業		631	632	630	632	—	—	—	—	—	—
農 業、林 業		3	2	3	2	—	—	—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		2,014	2,213	2,013	2,212	—	—	—	—	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		2	3	2	3	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		88	97	88	97	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業		1,333	1,130	1,330	1,130	—	—	—	—	32	1
金 融 業、保 険 業		26,768	30,634	26	40	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業		20,077	17,198	20,068	17,192	—	—	—	—	372	152
物 品 賃 貸 業		90	72	90	72	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		55	47	55	47	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		1,357	1,209	1,356	1,208	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		1,085	1,081	1,084	1,080	—	—	—	—	3	1
生活関連サービス業、娯楽業		4,276	3,983	4,275	3,983	—	—	—	—	547	556
教 育、学 習 支 援 業		25	90	25	90	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉		41	40	40	40	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス		2,414	2,447	2,413	2,446	—	—	—	—	0	0
そ の 他 の 产 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		4,537	4,488	4,532	4,484	—	—	—	—	67	62
そ の 他		4,369	4,339	—	—	1,899	2,099	—	—	—	—
業 种 别 合 计	69,172	69,712	38,039	34,764	1,899	2,099	—	—	1,025	777	
1 年 以 下		38,488	36,934	12,317	9,897	—	200	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		2,194	5,290	1,894	2,080	300	200	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		2,819	2,529	2,609	2,229	200	300	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		2,635	3,064	1,935	2,165	700	899	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		7,143	6,522	6,743	6,322	399	200	—	—	—	—
10 年 超		12,462	12,129	12,162	11,829	300	300	—	—	—	—
期間の定めのないもの		1,071	1,116	374	240	—	—	—	—	—	—
そ の 他		2,355	2,125	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 别 合 计	69,172	69,712	38,039	34,764	1,899	2,099	—	—	1,025	777	

(注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクspoージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクspoージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクspoージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業 種 別	個別貸倒引当金											貸出金償却
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
製 造 業	186	14	14	12	—	—	186	14	14	12	156	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	25	5	5	4	—	—	25	5	5	4	19	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	2	2	2	1	—	—	2	2	2	1	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	135	135	40	—	96	—	38	135	40	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	343	289	289	400	—	—	343	289	289	400	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—
そ の 他 の 产 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	48	40	40	32	—	—	48	40	40	32	—	—
合 計	606	487	487	492	—	96	606	390	487	492	176	—

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクspoージャーの額			
	令和 2 年度		令和 3 年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	4,848	—	4,710
10%	—	2,250	—	2,515
20%	—	26,432	—	30,484
35%	—	925	—	860
50%	—	1,530	—	1,541
75%	—	2,374	—	2,324
100%	—	30,325	—	27,268
150%	—	161	—	7
250%	—	324	—	324
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	69,172	—	70,036

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクspoージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクspoージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関連エクspoージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー	2,037	2,065	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクspoージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクspoージャー）を含みません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

●証券化エクspoージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項はありません。

●投資家の場合

該当事項はありません。

●出資等エクspoージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	520	—	520	—
合 計	520	—	520	—

●出資等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和 2 年度	令和 3 年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和 2 年度	令和 3 年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない

評価損益の額

(単位：百万円)

評価損益	令和2年度	令和3年度
—	—	—

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

●金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	二
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	143	174	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	384	390
3	スティープ化	90	122		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	26	25		
6	短期金利低下	19	13		
7	最大値	143	174	384	390
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
			3,395		3,294

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

その他の業務

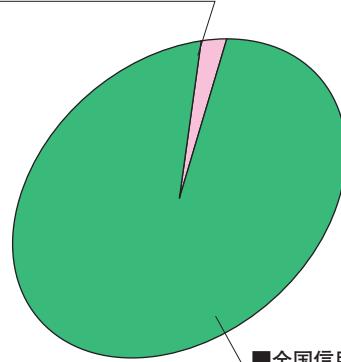
代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区分	平成2年度末	平成3年度末
全国信用協同組合連合会	217	193
株式会社日本政策金融公庫	7	5
合計	224	198

令和3年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

■株式会社日本政策金融公庫 2.5%



■全国信用協同組合連合会/97.5%

国際業務

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

該当事項はありません。

証券業務

公共債引受け額

(単位：百万円)

該当事項はありません。

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

該当事項はありません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

該当事項はありません。

組合トピックス（組合行事その他）

2021年4月1日	入組式
2021年4月26日	職員全体会議（リモート形式）
2021年6月25日	第21期通常総代会
2021年8月4日・5日	「しんくみの日週間」清掃活動
2021年8月1日～9月30日	「しんくみの日週間」献血運動
2021年12月8日	ビジネスクラブ 忘年会（ホテルグランヴィア京都 源氏の間）

その他の業務

主な手数料一覧

(令和4年4月1日現在)

種類				料金					
当組合本支店あて（窓口、ATM、ネットバンキング）				無料					
振込行宛	窓口扱い	電信扱	5万円未満	660円					
			5万円以上	880円					
		組合員の方	5万円未満	220円					
			5万円以上	330円					
		組合員でない方	5万円未満	440円					
			5万円以上	550円					
	定額自動送金扱い	当組合発行のキャッシュカードを利用した場合	5万円未満	440円					
			5万円以上	660円					
		他金融機関発行のキャッシュカードを利用した場合	5万円未満	440円					
			5万円以上	660円					
			5万円以上	660円					
でんさいネット	当初登録			1,100円					
	月額の基本手数料			無料					
	発生記録（債務者請求方式）			330円					
	発生記録（債権者請求方式）			330円					
	譲渡記録			330円					
	分割（譲渡）記録			330円					
	保証記録			110円					
	変更記録			110円					
	通常開示			110円					
	特例開示	郵送が伴う場合は別途		3,300円					
		「実費」を請求します		4,400円					
送金	送金小切手			880円					
代金取立	代金取立手数料	一部交換所宛・一部本支店間		無料					
		その他		880円					
振込・送金・取扱手形の組戻料				880円					
不渡手形返却料				880円					
当座預金	小切手帳			1冊（50枚）660円					
	署名判印刷小切手帳			1冊（50枚）880円					
	約束手形・為替手形帳			1冊（50枚）880円					
	署名判印刷約束手形・為替手形帳			1冊（50枚）1,100円					
	マル専手形			（1枚につき）330円					
自己宛小切手発行				550円					
通帳証書等再発行				550円					
キャッシュカード再発行				550円					
ローンカード発行・再発行				無料					
カードローン口座維持手数料				無料					
ネットバンキング利用者カード再発行手数料				1,100円					
証明書発行手数料	残高証明書	一般向け	1通	330円					
		監査法人向け	1通	1,100円					
貯蓄預金出金手数料	I型 (30万円)	1ヶ月当り5回まで		無料					
		1ヶ月当り6回目以降1回につき		110円					
	II型（10万円）			無料					
株式等払込金手数料	払込金2千万円以上の場合	払込金の1,000分の2と消費税							
	払込金2千万円未満の場合	払込金の1,000分の3と消費税							
	ただし、最低取扱手数料	5,000円と消費税							
個人データ開示等手数料	店頭での請求、受渡			1,100円					
	郵送時の加算額			440円					
両替手数料	1枚～100枚			無料					
	101枚～300枚			110円					
	301枚～500枚			220円					
	501枚～1,000枚			440円					
	1,001枚～1,000枚毎に加算額			440円					
	集配金手数料			3,300円					

種類			料金
不動産担保	基本手数料	不動産筆数毎	1,100円
調査手数料	抵当権設定／根抵当権設定	1取引	11,000円
その他担保取扱手数料	営業エリア（京都・滋賀）外物件	担保設定は上記調査手数料及び	33,000円+実費交通費
		担保抹消	22,000円+実費交通費
	TAS-MAP評価書		実費
変更登記手数料	追加設定・極度額変更		11,000円
	一部抹消（共同担保）・順位変更		11,000円
	担保差替・担保譲渡・債務者変更		11,000円
	(根) 抵当権の抹消（債務完済）		無料
繰上償還手数料	住宅ローンを除く	融資後3年内（元金100万円当たり）	20,000円
	（当初借入1千万円以上、借入期間7年超）	融資後5年内（元金100万円当たり）	14,000円
	※他行様借換え時	融資後7年内（元金100万円当たり）	10,000円
住宅ローン	融資後5年内		33,000円
融資条件変更手数料	返済方法の変更		
	借入期間の延長		
	金利引下げ		
	返済金額の変更		
	借換え		
	新たな借入による一本化		
	その他の条件変更		
	住宅ローン条件変更手数料		3,300円
融資事務手数料	融資額2.0%+消費税を上限として手数料をいただく場合があります。		
当組合ATM手数料（1回につき）		当組合カード	他金融機関カード
		無料	110円

（上記の手数料には消費税を含んでいます）

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第21期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和4年6月24日

京滋信用組合

理事長 上垣秀雄

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

（単位：百万円）

区分	令和2年度末		令和3年度末	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	15,909	23,922	15,878
	他の金融機関から	21,339	29,351	21,635
代金取立	他の金融機関向け	125	61	129
	他の金融機関から	5	2	74

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

資金運用のため社債、株式等に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

G. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

H. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

(a)全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫代理業務

(b)日本銀行の歳入復代理店業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社である株式会社KJSを含む当組合の令和3年度連結会計年度事業成績は次のとおりでございます。

【預金積金】 預金積金は、組合員様をはじめとしてお取引先の皆様の積極的なご協力により、令和4年3月末で628億3百万円を確保することができました。

【貸出金】 貸出金は、組合員様の資金需要に積極的にお応えしたことにより、期末残高344億44百万円となり収益確保に寄与しました。

【純資産】 普通出資勘定は12億98百万円となり、内部留保と合わせて当期純資産は32億21百万円となりました。

【損益】 令和3年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきまして3百万円の純利益を計上しました。

組合と子会社の連結による損益金は、89百万円の純利益を計上することとなりました。

令和3年度連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。

子会社等の状況

(令和4年3月末現在)

会社名	株式会社KJS
所在地	京都府京都市右京区西院三蔵町20-2 (京滋信用組合 本店2階)
業務内容	リース業務、不動産賃貸業務
設立年月	平成23年8月1日
資本金	100百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- 当組合は、本店を含む5営業店舗で預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- 株式会社KJSは、事業用動産のリース事業および不動産の賃貸をおこなっています。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金額	
	令和2年度	令和3年度
現 金 預 け 金	27,594,154	31,217,345
有 働 証 券	1,996,631	2,196,640
貸 出 金	37,720,226	34,444,670
そ の 他 資 産	617,860	666,431
有 形 固 定 資 産	1,011,291	1,018,858
無 形 固 定 資 産	6,206	5,572
繰 延 税 金 資 産	17,985	17,271
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	221,001	195,776
貸 倒 引 当 金	△ 723,763	△ 737,099
資 産 の 部 合 計	68,461,593	69,025,468

科 目 (負債の部)	金額	
	令和2年度	令和3年度
預 金 積 金	60,511,048	62,803,635
借 用 金	4,100,000	2,300,000
そ の 他 負 債	313,244	322,075
賞 与 引 当 金	27,861	28,907
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	131,947	130,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,075	22,475
そ の 他 の 引 当 金	525	545
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	221,001	195,776
負 債 の 部 合 計	65,323,713	65,804,116
(純資産の部)		
出 資 金	1,289,827	1,298,272
利 益 剰 余 金	1,848,053	1,923,079
組 合 員 勘 定 合 計	3,137,800	3,221,351
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—
純 資 産 の 部 合 計	3,137,880	3,221,351
負債及び純資産の部合計	68,461,593	69,025,468

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目 (資本剰余金の部)	令和2年度	令和3年度
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金增加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,806,935	1,848,044
利益剰余金增加高	54,179	88,087
当 期 純 利 益	54,179	88,087
利 益 剰 余 金 減 少 高	13,061	13,051
配 当 金	13,061	13,051
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,848,053	1,923,079

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	1,257,690	1,226,569
資 金 運 用 収 益	1,138,357	1,059,105
貸 出 金 利 息	1,089,134	990,083
預 け 金 利 息	22,049	28,603
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,704	13,494
そ の 他 の 受 入 利 息	14,469	26,925
役 務 取 引 等 収 益	29,855	28,154
そ の 他 業 務 収 益	4,033	4,344
そ の 他 経 常 収 益	85,443	134,964
経 常 費 用	1,169,392	1,099,558
資 金 調 達 費 用	124,164	127,867
預 金 利 息	119,895	123,482
給 付 補 てん 備 金 繰 入 額	4,268	4,384
役 務 取 引 等 費 用	30,840	26,872
そ の 他 業 務 費 用	23,826	22,819
経 常 費	736,175	708,077
そ の 他 経 常 費 用	254,385	213,921
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	135	110,033
貸 出 金 償 却	176,156	—
そ の 他 の 経 常 費 用	78,092	103,888
経 常 利 益 (又は経 常 損 失)	88,298	127,011
特 別 利 益	1,540	1,540
そ の 他 の 特 別 利 益	1,540	1,540
特 別 損 失	1,134	318
固 定 資 産 処 分 損	1,003	318
そ の 他 の 特 別 損 失	131	—
税 引 前 当 期 純 利 益 (又は税 引 前 当 期 純 損 失)	88,703	128,233
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37,222	37,892
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,698	714
法 人 税 合 計	34,524	38,606
当 期 純 利 益 (又は当 期 純 損 失)	54,179	89,627
前 期 繰 越 金	451,935	429,992
当 期 未 处 分 剰 余 金 (又は当 期 未 处 理 損 失 金)	493,053	519,619

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益 67円84銭



財産の状況

連結自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目		令和2年度	令和3年度	
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額		3,137	3,208	
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,289	1,298	
うち、利益剰余金の額		1,861	1,923	
うち、外部流出予定期額(△)		13	13	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		236	244	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		236	244	
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
コア資本に係る基礎項目の額(1)		3,374	3,452	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		4	4	
うち、のれんに係るもの		—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		4	4	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	
適格引当金不足額		—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
前払年金費用の額		—	—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	
少数组出資金融機関等の対象普通出資等の額		—	—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額		—	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額		—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額		—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
コア資本に係る調整項目の額(2)		4	4	
自己資本				
自己資本の額(1)-(2)	(1)-(2)	(1)-(2)	3,369	3,448
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		41,499	37,878	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポート		—	—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		1,898	1,863	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(2)	(2)	(2)	43,398	39,741
自己資本比率				
自己資本比率(1)-(2)	(1)-(2)	(1)-(2)	7.76%	8.67%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主要な連結経営指標の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,257,690	1,226,569
経常利益	88,298	127,011
当期純利益	54,179	89,627
総資産額	68,461,593	69,025,468
純資産額	3,137,880	3,221,351
連結自己資本比率	7.76%	8.71%



地域貢献

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、「お客様のことを最もよく知る、最も身近な親しみやすい金融機関」として、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えています。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティーセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会・福祉活動に貢献できるよう努め、お客様から「愛され、信頼される金融機関」を目指してまいります。

預金を通じた地域貢献

当組合は、満60歳以上の方を対象に金利を優遇する「長寿」を取り扱うとともに、子育て応援の定期預金と定期積金、ふたつの「チャララ」を取り扱っております。

取引先への支援状況等

お取引先からの情報提供にもとづくビジネス・マッチングの推進をいたします。

地域・業域・職域サービスの充実

京滋レディース“ハナ”を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。

「ビジネスクラブ」では、年間を通じた各種行事（セミナー等）を開催しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めています。

URL : <https://www.keiji-shinkumi.net>

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口（ほっとライン）」を本部に設置しております。

電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel : 0120-999-349 Fax : 075-313-3172

E-Mail : mail@keiji-shinkumi.net

なお、受付時間は平日 9:00～17:00までとなっております。



融資を通じた地域貢献

当組合は地域に密着したリテール融資を積極的に推進し、お客様の資金ニーズに応えるため、多くのオリジナル融資商品を取り扱っております。

●事業ローン 「京滋事業者ローン」、「ビジネスサポート1000」、ビジネスローン「チャンサ」、事業者向け「クイックローン」、創業・新事業支援融資

●目的ローン (3大疾病保険付)住宅ローン、「ユーホームローン」(中古住宅ローン)、リフォームローン、リフォームローン・ワイド、リフォームローン「ハッピーファミリー」、教育ローン「フィマン」、カーライフローン、ブライダルローン「サラン」、おまとめ専用ローン「アシスト」

●その他ローン フリーローン「サポート」、「チョイス」、「ライフサポート100」、カードローン「アラカルト」「パートナー」(職域提携向け)、目的別ローン

また、京都府・滋賀県の融資制度、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資、インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる、「しんくみローンサーチ」(<https://www.shinkumi-loan.com>) も取り扱っております。

令和3年5月より株式会社フィナンシャルドゥと提携し、リバースモーゲージ「シニアライフプラン」の取り扱いを開始しました。

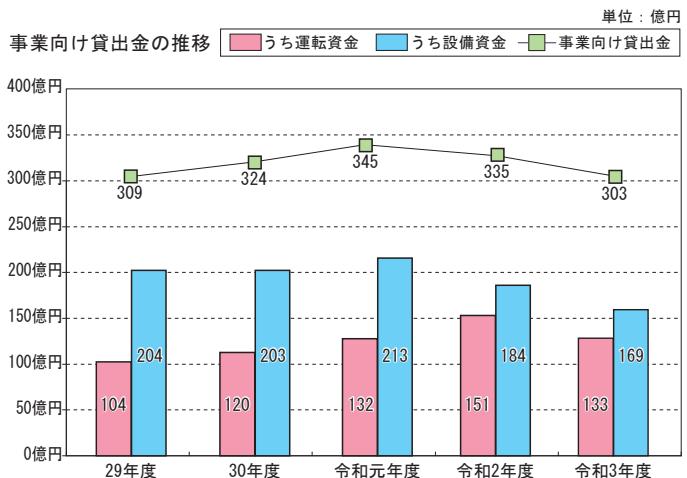
当組合の貸出先数は1,258先、貸出金残高は345億69百万円です。

うち 事業向け貸出金 303億42百万円

(運転資金 133億67百万円、設備資金 169億74百万円)

個人向け貸出金 42億26百万円 となっております。

また、90件 3億42百万円の各種ローンを新たに取り扱いました。



文化的・社会的貢献に関する活動

信用組合業界運動として令和3年8月～9月に実施されました「しんくみの日週間」活動において、美しい京都・滋賀の自然を守り、快適な都市環境づくりの一環として、全役職員による店舗周辺の清掃活動を実施しました。また、社会貢献活動として実施しました献血活動におきまして、役職員31名が献血を行い、平成15年度からの累計で669名の役職員が献血運動に参加しております。

例年通り、京都・滋賀地域朝鮮初級学校や日本の小学校の生徒を招いた「京滋信用組合杯」コマ（ちびっこ）スポーツ大会（第14回コマサッカー、第7回コマバスケットボール、第5回コマドッジボール）の開催を予定しておりましたが、コロナ禍に伴い中止となりました。

企業の社会的責任（CSR）について

当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取り組みを推進するため、毎年夏季と冬季に省エネルギー対策を実施しております。この期間は営業時間中の空調を適温に設定し、職員はクールビズ、ウォームビズを実施しております。また、地域社会の一員として社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど、節電に関する取り組みを積極的に推進しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数（A）				経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
うち経営改善支援取組み先（α）						
	αのうち期末に債務者区分が ランクアップした先数（β）	αのうち期末に債務者区分 が変化しなかった先（γ）	αのうち再生計画を策定し た先数（δ）			
184	20	1	16	9	10.87%	5.00%

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は令和3年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「 α （アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含まれますが β には含まれません。
 5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ （デルタ）」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、貸付条件の変更等を行った中小企業者であるお客様の経営再建計画の進捗状況を継続的に把握・検証し、経営再建計画見直しの支援及び経営相談・指導等によるコンサルティング機能（各分野の専門家との連携を含む）発揮や、ビジネスマッチングの開催等、当組合の情報機能やネットワークを活用した支援に取り組むこととしています。

また、他金融機関、企業再生支援機構、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生支援協議会などの外部機関との連携による再生手法を活用するための体制を整備しています。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- (1)当組合は、お客様からの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談に対し、お客様の実態を十分に踏まえ、迅速な検討・回答に努めるため、金融円滑化管理統括部署（審査管理部）に貸付条件の変更等に係る情報を集約し、貸付条件の変更等の適否を審査するとともに、その内容を記録、保存等いたします。
- (2)金融円滑化管理統括部署（審査管理部）において、お客様からの貸付条件の変更等の申込み・ご相談に対する対応状況を把握します。また、関係各部署において、貸付条件の変更等の申込み・相談に係る情報の共有化に努めています。
- (3)金融円滑化管理統括部署（審査管理部）において、貸付条件の変更等の申込み・相談をしたお客様の対応進捗状況や、貸付条件の変更等を行った後、経営改善努力を行っているお客様に対して、継続的なモニタリングや経営相談・経営指導及び経営改善支援に努めています。
- (4)上記(1)～(3)の態勢整備の推進状況・問題点について、お客様の利害が著しく阻害されるおそれがある事案等については、速やかに常任理事会に報告し、問題の解決、再発防止に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例（令和3年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等	2. 取り組み内容
該当事項はありません。	該当事項はありません。

「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和2年度	令和3年度
新規に無保証で融資した件数	140件	90件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	27.34%	21.27%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

地域の活性化に関する取組状況

平成19年9月に発足した京滋信用組合「ビジネスクラブ」（令和4年3月末現在の会員数65名）の活動で各種経済セミナー、異業種交流会等を通して会員同士のビジネスマッチング、新規異業種参入等に寄与しておりますが、令和3年度はコロナ禍に伴い、各種行事の開催を見合わせております。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）(自動機器設置状況) (令和4年6月現在)

地区一覧

店　　名	住　　所	電　　話	CD・ATM
本 店 営 業 部	〒615-0021 京都府京都市右京区西院三蔵町20-2	075-313-3166	1台
滋 賀 支 店	〒520-0042 滋賀県大津市島の関5-20	077-525-2980	—
左 京 支 店	〒606-8203 京都府京都市左京区田中閑田町2-29	075-761-1251	1台
伏 見 支 店	〒612-8422 京都府京都市伏見区竹田七瀬川町20	075-642-3131	1台
舞 鶴 支 店	〒625-0036 京都府舞鶴市字浜658	0773-62-4565	—



本 店 営 業 部



滋 賀 支 店



左 京 支 店



伏 見 支 店



舞 鶴 支 店

シンボルマーク



当組合誕生の原点であり理念である京都・滋賀地域の人と人の繋がりと広がりをモチーフにデザインされています。縦と横のラインは「人」という文字を使い京都と滋賀の地図をイメージしており、縦のラインのオレンジ色は地（つち）を、横のラインの青色は琵琶湖を表しています。右上の赤い丸は夜明けとともに昇る太陽をイメージに組合の誕生と同胞社会の繁栄を表しています。

マスコットキャラクター



《シレ》

語源：韓国語の「信頼」（シルレ）
渉外係の営業用バイクと、てんとう虫をイメージしました。
《シレ》の耳は営業用バイクのバックミラーを、両手はハンドルを表し、スカーフのセットン柄は民族をイメージしました。後ろ姿の5つの斑点は京滋信用組合の店舗数を表しています。
てんとう虫は幸運を運ぶメッセンジャーで、組合員の繁栄を表しています。

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1
【概況・組織】	
1.事業方針	1
2.事業の組織*	1
3.役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	1
4.会計監査人の氏名又は名称*	1
5.店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	28
6.自動機器設置状況	28
7.地区一覧	28
8.組合員数	2
9.子会社の状況	23
【主要事業内容】	
10.主要な事業の内容*	23
11.信用組合の代理業者* 取扱いなし	
【業務に関する事項】	
12.事業の概況*	2
13.経常収益*	9
14.業務純益等*	7
15.経常利益(損失)*	9
16.当期純利益(損失)*	9
17.出資総額、出資総口数*	9
18.純資産額*	9
19.総資産額*	9
20.預金積金残高*	9
21.貸出金残高*	9
22.有価証券残高*	9
23.単体自己資本比率*	8
24.出資配当金*	9
25.職員数*	9
【主要業務に関する指標】	
26.業務粗利益及び業務粗利益率*	7
27.資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支*	7
28.資金運用勘定(資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘)*	9
29.受取利息、支払利息の増減*	6

30.業務取引の状況	7
31.その他業務収益の内訳	9
32.経費の内訳	7
33.総資産経常利益率*	10
34.総資産当期純利益率*	10
【預金に関する指標】	
35.預金種目別平均残高*	12
36.預金者別預金残高	12
37.財形貯蓄残高	12
38.職員1人当たり預金残高	10
39.1店舗当たり預金残高	10
40.定期預金種類別残高*	12
【貸出金等に関する指標】	
41.貸出金種類別平均残高*	12
42.担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	12
43.貸出金金利区分別残高*	13
44.貸出金使途別残高*	13
45.貸出金業種別残高・構成比*	13
46.預貸率(期末・期中平均)*	10
47.消費者ローン・住宅ローン残高	13
48.代理貸付残高の内訳	21
49.職員1人当たり貸出金残高	10
50.1店舗当たり貸出金残高	10
【有価証券に関する指標】	
51.商品有価証券の種類別平均残高* 取扱いなし	
52.有価証券の種類別平均残高*	12
53.有価証券種類別残存期間別残高*	12
54.預証率(期末・期中平均)*	10
【経営管理体制に関する事項】	
55.法令遵守の体制*	14
56.リスク管理体制*	15.16.17
資料編	17.18.19.20.21
57.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	14

【財産の状況】	
58.貸借対照表、損益計算書、剩余金処分(損失金処理)計算書*	4.5.6
59.協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況*	14
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2)危険債権	
(3)三月以上延滞債権	
(4)貸出条件緩和債権	
(5)正常債権	
60.自己資本の構成に関する事項(自己資本比率明細)*	8
61.有価証券、金銭の信託等の評価*	11
62.外貨建資産残高	21
63.オーバーバランス取引の状況	10
64.先物取引の時価情報	10
65.貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	13
66.貸出金償却の額*	13
67.財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	22
68.会計監査人による監査*	22
【その他の業務】	
69.内国為替取扱実績	22
70.国外為替取扱実績	21
71.公共債窓販実績	21
72.公共債引受け額	21
73.手数料一覧	22
【その他】	
74.沿革・歩み	1
75.総代会について**	2.3
76.報酬体系について**	15
77.トピックス	21
【地域貢献に関する事項】	
78.地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)**	26
79.地域密着型金融の取組み状況**	26
80.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	27
81.「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	27

■連結決算**【信用組合・子会社等の概況】**

1.信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	23
2.子会社等の状況*	23

【子会社等の主要業務に関する事項】

3.事業概況*	23
4.経常収益*	25
5.経常利益*	25
6.当期純利益*	25

7.純資産額*	25
8.総資産額*	25
9.連結自己資本比率*	25
【財産の状況】	
10.連結貸借対照表*	24
11.連結損益計算書*	24
12.連結剰余金計算書*	24
13.リスク管理体制の状況*	該当事項なし
14.連結自己資本充実状況*	25



延暦寺



清水寺

